

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	危機管理室	事業No.	261
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	
	分野別計画			飯田市地域防災計画	
				飯田市水防計画	
法令・例規等			災害対策基本法、災害救助法		
			水防法、土砂災害防止法		
事業目的		対象	市民の生命と財産		
		意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す		

2 事業内容

2年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)					
	・5年計画で平成30年度から市内全地区を対象に防災行政無線のデジタル化整備工事に着手し、主に屋外拡声子局の配置替えや更新、また、更新機器の音達調整などを実施しました。 ・市内の自主防災組織が主体で行う施設整備に対して補助金(1/2以内)を交付し防災力強化を図りました。 ・地震災害に強いまちづくり推進のため、木造住宅の耐震及び耐震工事に対して補助金を交付しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策も考慮した有事に備え、備蓄倉庫や指定避難所に備えてある備蓄倉庫の資機材管理や更新を行いました。		防災行政無線デジタル化整備工事				246,155					
			自主防災会育成事業				6,614					
			災害対策備蓄事業(新型コロナウイルス対策含む)				45,525					
			住宅倒壊防止対策事業				14,823					
			中山間地域における避難のあり方調査業務委託料				1,980					
			災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料				2,847					
			防災ハザードマップ作成事業				7,217					
			その他の経費				0					
			指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
防災ハザードマップ更新地区		地区	4	4			3	3	3	3		
防災資機材整備補助金交付地区		地区	20	20	20	20	20	19	20	20		
精密耐震診断実施件数		件	55	35	55	38	24	20	35	22		
耐震改修等実施件数		件	20	18	20	17	22	11	22	13		
2年度 決算 (千円)		予算額	334,876		特定財源内訳及び補足事項							
		決算額	325,161		(国)社会資本整備総合交付金(1/2)							
		財源の 状況	国庫支出金	46,434	7,215千円、(国)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)							
			県支出金	3,608	39,219千円							
			地方債	246,100	(県)住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(1/4)							
			その他	17,255	(地)緊急防災・減災(充当率100%)							
			一般財源	11,764	(そ)ふるさと寄附金 15,255千円、(そ)災害対策寄附金2,000千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	2	6,740	6,614	自主防災会育成事業費
2	1	9	1	5	10	6	45,560	45,525	災害対策備蓄事業費
3	1	9	1	5	10	13	24,136	14,823	住宅倒壊防止対策事業費
4	1	9	1	5	10	15	258,440	258,199	防災対策推進事業費
5									
6									
7									
振返り課題認識		防災行政無線更新について、実施地区や地権者への説明等を行い、防災行政無線更新への理解と協力に合わせ、市からの防災広報などについての理解と知識向上に取り組みました。また、各地区の自主防災組織による実践形式での訓練や計画的な資機材整備への支援を行いました。今後も継続的な支援が必要です。 木造住宅の耐震化がより一層進むように継続的な啓発活動が求められます。							
上記の課題解決のための有効策		防災行政無線について、施工業者及び施工監理会社との定期的な会議を持ち、適切な進捗管理を行っています。また、自主防災会への支援については、訓練に合わせたポイントの提示や訓練計画書のひな型などを示し、訓練を通じて意識向上と優先して整備する資機材の周知等を行います。木造住宅耐震化に対しては、アクションプログラムを確実に実施します。							
次年度に向けての取り組み		・全市の防災行政無線デジタル化整備工事を計画的に進めます。 ・土砂災害全国統一防災訓練及び地震総合防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図ります。 ・木造住宅の耐震診断、建替を含む耐震化工事に対して補助金による支援を行います。							